

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	総務部市民税課
委 託 業 務 名	令和5年度向け市県民税当初課税事務等に係る労働者派遣
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町3番1号
概 要	令和5年度個人市民税及び個人県民税の当初課税に係る事務とデータ入力業務等を行う人材を市民税課へ派遣するもの
契 約 期 間	令和5年4月1日 から 令和5年6月30日 まで
契 約 年 月 日	令和5年4月1日
契 約 金 額	11,157,217円（税込み）
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 草津市野路一丁目4番15号センシブルBLDG ZEN5F-A 〔名 称〕 株式会社HYK ヒューマンサポート 滋賀営業所
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	<p>市民税・県民税に係る当初課税事務は、1月から6月にかけて継続して行うものである。特別徴収の納税通知書の発送日が5月15日、普通徴収の納税通知書の発送日が6月1日であり、申告期限である3月15日から納税通知発送日までの短期間で、大量のエラー修正・課税計算を正確に行う必要がある。派遣労働者が担当する業務については、税に関する大量の業務を正確に処理する能力が必要であるが、最繁忙期である4月に開始となるため、業務の習得に必要な研修の機会を設けることができない。</p> <p>4月における事業者の交代は、業務遂行力の著しい低下に繋がり、課税誤りを誘発する恐れもあるため、令和5年3月まで契約を締結している上記の事業者と継続して契約を締結することが不可欠であり、4月から6月の期間の契約について随意契約を行うもの。</p>
根 拠 規 程	地方自治法施行令第167条の2第1項 <p>(2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。</p> <p>(5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。</p> <p>(6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。</p> <p>(7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。</p>

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。